

授業科目名	会社法 I	期別	前期	授業形態	講義
担当者名	井上 能孝	単位数	2	開講年次	2 (19台以前)

授業科目の概要

会社法で学ぶ内容は、①総則、②会社の誕生から再編・解散（ライフ・サイクル）、③会社の統治（ガバナンス）と④会社の財務（ファイナンス）に大別される。

会社法 I では、③会社の統治（ガバナンス）と、②の内、組織再編等について取扱う。

①は商法総則・商行為法で、④会社の財務（ファイナンス）と、②の内、設立等については会社法 II で取扱う。

特に、会社法 I では、株式会社の機関の分化（株主総会・取締役・代表取締役・取締役会・監査役など）と権限の分配により行われる株主・債権者・経営者間の利害調整の仕組みに着目する。そうした利害調整を通じて、会社法が、いかなる法理論のもとで、企業経営の健全性および企業経営の効率性を確保しようとしているかについて学ぶ。

到達目標

- (1) 株式会社に関連して登場する様々な立場の利害関係者（株主、経営者、債権者、少数派株主など）の権利や義務、および各々の立場の者の利害対立の構造を知り、そのような組織体における責任追及のルール、多数決でも奪うことのできない権利の性質など、会社の機関に関わる様々な制度や手続についての基本的仕組みを理解できること。
- (2) 関連する制度について基礎的事項・規定内容を的確に説明できること。
- (3) 企業統治の現実をふまえて、会社をめぐるルールを理解し、各利害関係者の立場で可能な法的主張を行うことができること。特に、①株主総会決議の効力、②代表取締役の代表権の濫用等、③取締役の責任に関しては、レポートの提出を求め、基本的な論証を身につける。

成績評価基準および方法

会社の機関や適法な運営につき、必要な知識を有し、事例の中から法的な問題点を指摘し、法的主張を行うことができるか否かについて、課題レポート（30%）、授業における発言状況（10%）、定期試験による評価（60%）をもとに、相対評価での評価を行う。

テキストおよび参考文献

伊藤靖史ほか『LEGAL QUEST 会社法 第4版』有斐閣、2018年、3,190円、ISBN 978-4641179356
 岩原伸作ほか編『会社法判例百選〔第3版〕』有斐閣、2016年、2,640円、ISBN 978-4641115309

履修上の留意点、準備学習等（事前・事後学習）

- ・授業は、予習プリントの解答として配布するレジュメに沿って解説するとともに、質疑応答形式で進めていく。
- ・予習を効率的かつ効果的に行うために、毎回、予習すべき範囲の語句に関する穴埋め問題のプリントを配布する。未知の分野に関する文章に関する穴埋め問題を解くためには、教科書や会社法の条文を真剣に熟読しなければならない。その過程を通じて会社法に関する理解を確実にし、重点的に学習すべき項目を知ってもらう。想定時間は2時間なので、じっくりと2時間かけて教科書の該当部分を読み、プリントの穴に語句を埋めてくること。予習はこれだけで良い。
- ・復習は、授業で学習した事項を再度、条文で確認すること。これは最も重要な学習であり、修了まで何度も何度も行うこと。毎回の復習としては、1～2時間を要するものと想定している。
- ・オリエンテーション時に3本のレポート問題を配布する。講義の前に内容を熟読し、問題解決のための問題意識を持った上で、授業に参加すること。レポート作成に必要な範囲の講義が終わった段階で、約2週間をめどにレポートを作成し、メールに添付して提出すること。レポートの作成には、約5時間を要するものと想定している。

授業計画および内容等

第1回	オリエンテーション・総論	本授業の学び方。テキスト5～25頁 ・総論：個人企業と共同企業、法人格（登記・否認・権利能力）、営利性、社団性、株式会社と持分会社（合名・合資・合同）、所有と経営の分離（機関）、有限責任等株式の譲渡（上場会社）、定款、資本金制度、公開会社、大会社、親会社・子会社 《事例研究》登記簿謄本（赤福、ふくおかフィナンシャルグループ、合同会社西友、アップル・ジャパン合同会社）、東芝定款
第2回	機関(1) 機関とは	テキスト130～137頁 ・株主総会、取締役、取締役会、会計参与、監査役、監査役会、会計監査人、監査等委員会、指名委員会等、執行役とは ・株式会社の機関の構成（公開会社と非公開会社、大会社と非大会社） 《事例研究》サントリー食品インターナショナル第6回定株主総会資料

第3回	機関(2) 株主総会	テキスト 137 ～ 161 頁 ・招集、株主提案権、取締役の説明義務、議決権の行使 《事例研究》TBS ホールディングス第91期定時株主総会招集ご通知
第4回	機関(3) 株主総会 決議の瑕疵	テキスト 162 ～ 168 頁 ・株主総会決議取消しの訴え、決議無効確認の訴え、決議不存在確認の訴え 【レポート①】株主総会決議の効力を争う事例問題
第5回	機関(4) 取締役	テキスト 168 ～ 180 頁 ・資格、員数、任期、選任・解任・終任、欠員、代表取締役、業務執行取締役、社外取締役、取締役会による監督
第6回	機関(5) 取締役会	テキスト 180 ～ 191 頁 ・権限、運営、内部統制システム、招集、決議、議事録、代表権の濫用とその効力 【レポート②】代表権の濫用・取締役会の決議を欠く行為の効力に関する事例問題 《事例研究》九州電力「会社業務の適正を確保するための体制の整備について」
第7回	機関(6) 取締役の 義務と報酬	テキスト 216 ～ 230 頁 ・善管注意義務と忠実義務、利益相反取引、競業取引、報酬等
第8回	機関(7) 取締役の 責任①	テキスト 230 ～ 239、457 ～ 465 頁 ・経営判断原則、監視義務、内部統制システム構築義務、利益相反取引・競業取引、法令違反、会社に対する責任、企業グループに関する諸問題
第9回	機関(8) 取締役の 責任②	テキスト 239 ～ 256 頁 ・免除・一部免除・責任限定契約、その他の責任事由、株主代表訴訟、差止め請求 ・第三者に対する責任、直接損害と間接損害、名目的・登記上・事実上の取締役 【レポート③】取締役の責任に関する事例問題
第10回	機関(9) 監査役等	テキスト 191 ～ 215 頁 ・監査役、監査役会、会計監査人、会計参与 ・指名委員会等設置会社、監査等委員会設置会社、非取締役会設置会社
第11回	定款変更 解散・清算 事業の譲渡等	テキスト 360 ～ 390 頁 ・会社の基礎的変更、定款変更、解散・清算 ・買収、結合・再編、公開買付け、第三者割当増資、キャッシュ・アウト 《事例研究》・オリックス株式会社による株式会社大京の株主に対する株式等売渡請求の承認に関する公告
第12回	組織再編(1)	テキスト 390 ～ 400、436 ～ 444 頁 ・事業または子会社株式等の譲渡、事業の譲受け・業務委託等 ・組織変更、組織再編の条文体系 《事例研究》福岡マゼラン（株）（旧：宮崎カーフェリー（株））の特別清算
第13回	組織再編(2)	テキスト 400 ～ 436 頁 ・合併、会社分割、株式交換・株式移転 ・合併契約、吸収分割契約・新設分割計画（子会社の設立） ・株式交換契約・株式移転計画（持株会社の設立） 《事例研究》・新設合併（三越）、吸収合併（十八親和銀行）、新設分割（メタルワン）、吸収分割（楽天 Eddy）、株式移転（三越伊勢丹ホールディングス）、株式交換（岩田屋）
第14回	組織再編(3)	テキスト 396 ～ 413、415 ～ 427 頁 組織再編手続の詳細 ・簡易手続と略式手続（合併、会社分割、株式交換・株式移転） ・株式買取請求権、新株予約権買取請求権とナカリセバ価格 ・新株予約権、債権者異議手続、労働者の異議申出手続
第15回	組織再編(4)	テキスト 413 ～ 415、427 ～ 432 頁 ・合併の差止め・無効 ・会社分割の差止め・無効 ・株式交換・株式移転の差止めと無効 ・組織変更の無効
関連 URL		
なし		
備考欄		
《事例研究》の対象は、他に適切なものが出てきた場合には、他の資料に変更することがある。		